

【ノート】

## “変わる高校”に即した大学広報について

——地方国公立大学による高校訪問の現状と課題——

永野 拓矢（岩手大学）、門馬 甲兒（山形大学）

近年全国で導入された高校の学校（および教員）評価制度等によって学校依存型の進学指導が高まる傾向にある。都市部の国公立大学進学志向は、制度導入時期と重なる場合が多く、法人化後に広報を重視する国公立大学と高校のニーズや時期はほぼ一致している。

とりわけ進学校は県外大学訪問を歓迎する傾向にあるが、高校訪問は意外に難しく「来ない方がよい大学もあった」と逆効果の指摘を受けることもある。高校に何をアピールし、何を聞いて学内に持ち帰るのが適切なのか。近年の国公立大学志向の背景を分析し、高校広報に関する効果と課題について考察した。なお、本稿は旧帝大や医学医療系等の単科大を除いた「地方国公立」大学を主な対象校としている。

### 1 近年の国公立大志向の考察

#### 1.1 「高校教員アンケート」からみた「国公立大への関心」

岩手大学では夏のオープンキャンパス時に高校教員を対象とした来年度入試の説明会（H21年は約50校80名の参加）を開催しているが、その際に国公立大学の高校訪問に関するアンケートを実施している。「地元以外の国公立大訪問を歓迎するか」の問いに対し全回答が「歓迎（概ね歓迎を含む）」であった（表1）。その他特筆すべき点は「(大学の) 知りたい情報」は「入試」や「就職」が高く、高等教育の重要な使命である「研究・実績」に関しては三番手にとどまっていた。以上の回答は筆者が実際に高校訪問、とりわけ岩手から遠方地域において本学に対し、高校から同様の反応が得られることから全国的に一致した傾向といえる。

#### 1.2 高校改革による都市圏高校の「国公立大進学志向」の高まり

近年は従来私立大への進学志向が高い大都市部の高校も含め全国的な国公立大進学志向

表1 高校教員アンケート

高校進路指導部教員アンケート
①(地元以外の)国公立大学の訪問について (国公立であれば遠方でも)話を聞きたい…22 大学によって話を聞きたい(進路指導の視野に入る大学など)…14 情報誌を見れば十分なので話を聞く必要はない…0
②(大学概要以外で)知りたい情報(複数回答可) 来年度の入試変更点…27、推薦・AO入試情報…23、就職状況…17 研究・実績等…15、大学院等の進学…6、クラブ活動…1、学生寮・アパート…2
○アンケート実施日 平成21年8月6日岩手大学オープンキャンパス「全学入試説明会」にて
○回答数: 26校33名、岩手20校、青森1校、宮城3校、秋田1校
○回答校の進学実績: 国公立大学合格実績…100名以上7校、50名以上6校 50名未満10校

の高まり<sup>1)</sup>が窺える。要因としては、国公立大の学費の安さや地域評価が高いことが考えられるが、全国的な高校の進路指導推進(強化)にも注視する必要がある。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（H13年）や（学校・教員）評価制度の導入（H17年以降）における高校改革後の変貌は著しい。従来「自由（放任）」主義だった首都圏・近畿圏など都市部の公立校でも積極的な進学・進路指導を実施する高校が増加している。「進学重点校」<sup>2)</sup>など特色を強めた各地方自治体指定の公立高校が誕生したのもこの頃である。国公立大学の合格者数や現役合格率は数値目標として定めやすいことや、自己評価および第三者評価等で評価<sup>3)</sup>を受けやすいこともあり学校（進路）目標に据える高校が増加している。

進学強化の方策として放課後の課外授業や土曜講座、長期休業期間の講習など学校独自の方針で進学強化を実践している。例えば埼玉県は私立大進学率が数年前まで最も高い県であったが、「進学重点校」制度導入以後は、学校自己評価シートへの記載やその公表により、「国公立大〇名」、「現役合格率の向上」など、具体的な目標と学校経営を掲げる高校が出現し、結果として国公立大進学率の向上が見られH21年度の県内卒業者は私立大進学上位の座を神奈川県、千葉県に明け渡している（表2）。

本学が立地する岩手県や東北地方の高校は概ね国公立大の進学を意識している。これは大都市圏を除けば全国的傾向であるが、共通していることは国公立大進学の高い道県でも都市部（関東、近畿圏）への進学は私立大の割合が高いことである。一方で私立大進学の高い都府県においても地方への進学は国公立大が多い（表2）。すなわち「（親元を離れる）遠方進学では国公立大へ」の意識があることが明らかである。

### 1.3 高校（教員）依存の高まり

教育法の改正や評価制度の導入等を経て高校改革が進行した結果、高校（教員）による指導の依存度が全国的に高まりつつある。地方では一般的であった放課後や長期休業中の進学補習、および業者主催の模擬試験の校内実施や三者面談などの進学・進路指導体制が、未整備だった大都市部の高校にも拡大されている。

岩手大学のH22年度前期日程入学手続き者アンケートによれば「受験期の一番の相談者は？」の問いに対し「高校の教員」が「保護者」を抑えトップとなり昨年と順位が入れ替わっている<sup>4)</sup>。保護者の声も重要だが、大学選びは

表2 出身高校（国公私立）の所在地別入学者数

出身高校の所在地県別入学者数「私立大学進学の高い府県」									出身高校の所在地県別入学者数「国公立大学進学の高い県」										
出身高校の所在地 大学の所在地	神奈川			千葉			埼玉			出身高校の所在地 大学の所在地	長崎			島根			岩手		
	私立大進学率 1位 92.5%	私立	国公立	私立大進学率 2位 92.0%	私立	国公立	私立大進学率 3位 91.9%	私立	国公立		国公立大進学率 1位 47.7%	国公立	国公立	国公立大進学率 2位 46.8%	国公立	国公立	国公立大進学率 3位 45.5%	国公立	国公立
平成21年度	38,618	35,740	2,878	27,495	25,309	2,186	31,696	29,131	2,565	平成21年度	6,057	3,167	2,890	2,923	1,554	1,369	4,806	2,619	2,187
北海道・東北	354	156	198	355	188	167	399	188	211	北海道・東北	50	16	34	35	8	27	3,016	1,306	1,710
地域内の進学占有率	44.1%	55.9%		53.0%	47.0%		47.1%	52.9%		地域内の進学占有率	32.0%	60.0%		22.9%	77.1%		43.3%	56.7%	
関東	37,271	34,917	2,354	26,494	24,749	1,745	30,680	28,559	2,121	関東	850	661	189	379	292	87	1,565	1,210	355
地域内の進学占有率	93.7%	6.3%		93.4%	6.6%		93.1%	6.9%		地域内の進学占有率	77.8%	22.2%		77.0%	23.0%		77.3%	22.7%	
中部・北陸	562	410	152	308	167	141	314	184	130	中部・北陸	143	86	57	139	73	66	144	50	94
地域内の進学占有率	80.0%	20.0%		54.2%	45.8%		58.6%	41.4%		地域内の進学占有率	60.1%	39.9%		52.5%	47.5%		34.7%	65.3%	
近畿	273	198	75	224	168	56	204	154	50	近畿	334	234	100	610	478	132	64	49	15
地域内の進学占有率	72.5%	27.5%		75.0%	25.0%		75.5%	24.5%		地域内の進学占有率	70.1%	29.9%		78.4%	21.6%		76.6%	23.4%	
中国・四国	51	18	33	45	13	32	36	10	26	中国・四国	469	80	389	1,580	633	947	8	0	8
地域内の進学占有率	35.3%	64.7%		28.9%	71.1%		27.7%	72.2%		地域内の進学占有率	17.1%	82.9%		40.1%	59.9%		0.0%	100.0%	
九州・沖縄	107	41	66	69	24	45	63	36	27	九州・沖縄	4,211	2,090	2,121	180	70	110	9	4	5
地域内の進学占有率	38.3%	61.7%		34.8%	65.2%		57.1%	42.9%		地域内の進学占有率	49.6%	50.4%		38.9%	61.1%		44.4%	55.6%	

平成21年度 文部科学省 学校基本調査 確定版 「出身高校の所在地県別入学者数」データから作成

(一般人には)複雑な入試制度のことを理解することや日頃の学習・成績状況を把握するのは困難であることから、自ずと進路選定も「学校の先生」への依存度を高める要因となっている。

#### 1.4 まとめ

近年の全国的な国公立大志向について、教育制度の変更や今日の経済事情から「学費負担の少ない国公立大」への進学志向が

全国的に高まっていることを明らかにした。国公立大進学には原則 5(6)教科 7 科目のセンター試験の受験が必須であるが、それらを指導する補習体制が近年の高校改革等によって、都市部の高校でも実践され、さらに校内での模試受験によって生徒個々の進学指導が整備されつつあることも大きい。

こうした高校(教員)への進学に対する依存度の高まりは、広報にて訪問する大学としては好都合であり、また重要な情報であるといえる。

## 2 高校が求める大学広報とは

### 2.1 近年の高校進路指導

高校の進路指導において、通常の進路指導から大学出願までどのように行われるのか。前記の通り近年はごく一部の自由(放任)型タイプ校を除き、高校における熱心な学習・進路指導が行われている。主な進路指導に用いられるデータは①学校の成績(定期テスト、校内実力テスト)、②業者模試の成績(偏差値や合格可能性検索)、③県や地区単位で行われる模試(順位)が挙げられる。特に②の業者模試は都市部高校でも受験者数が増加しており、合格可能性の重要な資料として信頼性が高まっている<sup>5)</sup>。

全国規模の模試データが揃えば進路指導は詳細にかつ全国区になり、学年別の個別学力伸長度から大学出願時の合否可能性などの判断やそれらに対する具体的な進路指導が可能に

なる。

国公立大志向の強い高校の一般的な進路指導の流れは次の通りである。春に進路希望調査を行い、7月面談で志望校を確認、12月面談では志望校の絞込みと「センター試験の出来による志願変更大学」を模索、1月のセンター試験自己採点、業者予想の判定後の面談を経て出願校を決定する。

### 2.2 高校→大学「聞きたいこと」の本音

高校訪問の際に、大作(2009)は高校訪問において事務職員よりも教員の訪問の方が適する旨の指摘があった。確かにそこまで求める高校(教員)も存在するが、筆者の経験(年間250校程度を訪問)では専門性を求める質問等は年間数件程度である。地元、あるいは周辺県を除く「遠方」国公立大への高校からの関心は専ら「入口(入試など)と出口(卒業後の進路)」である。

実際に遠方高校に大学説明で訪問すると反応は良いが「(大学の)中身はさほど気にしていない」ことに気付く。応対者も大学の専門に通じるのは自身が卒業した学部学科が中心で、以外は伝聞の範囲であることで詳細な質問は行わないのが一般的である(生徒に説明するにも限度がある)。

洗練された私立大訪問者の説明に対し、国公立大のそれは素人の域を出ないとの評があるが、その要因として広報の担当期間が比較的短いことが挙げられよう。アドミッションセンターなど組織が確立している場合は専門性があるが、大勢は途上段階で交替となる。

説明が不慣れであれば「資料で勝負」することが効果的である。筆者は(大学PRには)新聞記事など「第三者の立場」の印刷物が有用とのアドバイスを複数の高校教員から受けている。その他「大学パンフの部数は3年のクラス

分を用意、また簡単な概要と入試情報、そして新聞記事の切抜き」の3点があれば生徒個々まで情報が行き届きやすい、との教示を得ている。

### 2.3 大学→高校「伝えたいこと」「聞きたいこと」への留意点（遠方高校訪問時）

説明に不慣れな訪問者は訪問高校の事情をよく確かめずに「大学が伝えたいこと」のみに終始する場合がある。これは遠方での訪問では最も憂慮すべき事項で、当該校に適した話題でなければ反応は弱い（やんわり退席を求められることも）。訪問前に事前調査（学級数、コース名称、進路実績、浪人数、その他「進学重点校」や「SELHi 指定校」等の特色の有無）を学校ホームページ等で確認し話を進行させたい。

事前調査によって、例えば「（訪問校は）推薦入試が多い」等を明らかになることで、伝える比重を予め決めることが出来る。

入試以外では大学、学部の「概要」と卒業後の進路（大学院進学率や就職状況）の説明で満足されることが多い（滞在時間は30分以内が望ましい）。学部教員は専門分野の説明を重視したい気持ちになるが、遠方訪問ではそこまで期待されることは稀である。高校教員を対象とした広報は、生徒向けの出前講義等とは根本的に異なることは言うまでもない。

一方で「（高校から）聞き出したい」内容については、翌年も同校を訪問することを想定し、統一内容での調査が効果的である。

岩手大学では、全学担当が早期に対象校の訪問を行い、後に訪問する学部訪問者へ情報提供を行っている。

調査項目は以下の通り。

- (1) 卒業生の国公立大の現役合格数。浪人発生生数。クラス数、3年次の文理人数、理系の理科Ⅱ履修科目数(物理Ⅱ、生物Ⅱの数)
- (2) 今年の3学年の進路面の方針(推薦入試が

多い学年か)や特徴など

(3) 志望学部の確認（進路希望調査結果）

(4) 岩手大学の入試に関する意見伺い

以上を本学の「聞きたいこと」として綴り、所在地を考慮しつつ質問項目の重点を変えながらヒアリングを行い、翌週まとめて各学部に報告を行っている。後日学部単位で訪問する際の情報の共有としての活用を促している。

大学内での「情報共有」は重要である。学部単位で訪問しても受ける高校は「〇〇大学」である。学部が別のキャンパスに所在していても高校には「また〇〇大学の訪問ですか？」との印象を与える。その弊害を防ぐためにも学内で基本情報を共有し、他学部の訪問履歴を確認した上で「前は△学部のものが伺いました。その節は有難うございました。今度は変わりました私ども□学部の者が伺います…」等の配慮が不可欠である。

アポイントは大学によって、①訪問者が行う、②別の者が一括して行う、③アポは行わない（あまり勧められない）の3パターンに大別されるが、いずれも事前調査と前回訪問の履歴は把握しておきたい（これらを怠ると「逆効果」の憂き目に遭う）。

### 2.4 「難易度」の存在

国公立大学にとって近年の全国的な国公立大志向は朗報だが、同時に強い「現役志向」と「地元志向」であることの認識が必要である。高校の重要な進学指標のひとつに受験産業が提供する「大学入試ランキング表（難易一覧）」があり、7月の面談頃までに全国の進学校に配布される。ポスター大の大きさのため非常に目立つが、こうした予想難易が進路指標のひとつとして活用されている。特に進学機会の少ない遠方大学の評価（イメージ）はこのランキング表から形成されていることが多い（表3）。

訪問地域の留意項目としてこの難易度も重視したい。地元の国公立大学に類似の学部があり、かつ難易がほぼ同じ場合はわざわざ遠方の大学を受験する理由(本人、保護者への説得等)を得るのは困難であろう。こうした難易度に対する意識も「訪問の空振り(無反応)」を回避する重要な情報である。

併せて「難易度」の他、遠方大学への志願を意識することに「志願倍率の高さ」<sup>6)</sup>がある。特にセンター試験の科目数を緩和している大学(3教科型など)は、ある年は急激に上昇し、翌年は高倍率を理由に反動(志願減)する傾向がある。筆者の経験では学年部主体で進路指導を行う高校では、前年の倍率は気に掛けても前々年はあまり意識しない印象を受ける。よって前年が高倍率だった場合は難易度が手頃でも敬遠される可能性にも留意したい。

表3 センター試験の入試難易度

	工学部 電気電子系学科
北海道A大学	49.0%
北海道B大学	71.3%
北海道C大学	51.3%
北海道D大学	52.0%
東北A大学	58.3%
岩手大学	59.4%
東北B大学	75.1%
東北C大学	54.2%
東北D大学	52.9%
東北E大学	51.3%
関東甲信越A大学	57.5%
関東甲信越B大学	61.9%
関東甲信越C大学	60.6%
関東甲信越D大学	57.2%

河合塾推計、平成22年度入試 地方国立大学工学部電気系学科「前期日程」センター試験後のボーダーライン(合格可能性 50%)の得点率(%)である。

## 2.5 まとめ

教科・進路などの指導が高校(教員)に集約する今日において、高校訪問は効果的であることが分かった。遠方大学は当該校の進学者が少なく情報が乏しいことから、訪問の成果が志願に強く反映されるといっても過言ではない。一

方で「難易度」や「(前年度の)志願倍率」など大学がさほど気にしない評価が存在することも認識しておくべきである。また、持参する資料やデータなども簡潔にし、「話す内容」および「聞きだす」ことも予め決めておきたい。以上が形式化することで高校側も「聞かれる内容」が鮮明になり、双方に効果的といえる。

## 3 おわりに

岩手大学では教員・事務職員対象に大学PRの研修会を実施している<sup>7)</sup>。高校訪問は効果ある一方で逆効果への懸念を認識し、訪問校の選択や適切な訪問期、そして「何を話し、何を聞くのが適切か」についてロールプレイ方式で行っている。広報の重要性が学内に徐々に浸透している実感を持つ。

学校改革や経済的事情から、しばらく高校進路指導における国公立大志向の継続が想定されることで、高校訪問は今後も大学広報の重要な方策として位置づけられるといえよう。

広報活動には様々なコストが伴うほか、教員、事務職員にとって本業とは別負担であることに鑑み、本稿はその一助として報告した。

## 4 謝辞

本研究を進めるにあたり、教育制度についてご助言をいただいた筑波大学大谷奨先生、また模試データの提供をいただいたベネッセコーポレーション東北、北海道事業所の皆様に心より感謝の意を表します。

## 注

<sup>1)</sup> 大学入試センター試験の都市圏(表1 神奈川、千葉、埼玉県など)の受験増や多くの国公立大が課す「5教科7科目型」受験者が5年で約1万人の増加(H18年290,785→H22年299,904人、大学入試センター発

表)した事。そしてここ数年微減が続いた国公立大志願数が H22 年度は大幅増に転じ 489,280 名 (14,260 名増、文部科学省調査) となったことなど。

- 2) 「進学重点校」(東京都)、「進学指導アドバンスプラン」(埼玉県)、「次代をリードする人材育成研究開発重点校」(大阪府)など。
- 3) 国公立大学の合格数が入学数にほぼ合致することで、前年比較が行い易いことも一因と思われる
- 4) 岩手大学『平成 21 年度入学試験実施結果報告書』より。前期手続者の回答 612 名のうち、「受験の一番の相談者は？」に対し、「学校の先生」223 名 (36.4%)、次いで「保護者・兄弟・親類」201 名 (32.8%) であった。
- 5) 校内受験前提のベネッセ社の模擬試験(進研模試)が従来低受験率であった大都市部高校で増加している。9 月マーク模試では英語受験ベース、H17→21 年の 5 年比較で表 2 の国公立大進学上位 3 県(長崎、島根、岩手)の母集団が横ばい、あるいは減少に対し、私大進学上位 3 県では神奈川県 7,583→10,069 名、千葉県 5,784→8,915 名、埼玉県 10,013→15,402 名と大幅増が見られる。模試データの蓄積が教科・進路指導精度向上に繋がる。
- 6) 遠方大学への志願は、「合格可能性の高さ」を求めての動機も少なからず含まれることから前年高倍率大学は敬遠される傾向にある。
- 7) 「対高校訪問(季節別)」「対来学者」など様々なケースを想定して実施している。春～夏にかけて年 3 回実施。

## 参考文献

大作 勝 (2009) 「大学教員の高校訪問は入試広報とどのように結びつくか」『大学入試研究ジャーナル』第 19 号 p.122